

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒102-8455
 住 所 東京都千代田区二番町8番地8
 氏 名 株式会社セブン-イレブン・ジャパン
 代表取締役社長 井阪 隆一 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社セブン-イレブン・ジャパン		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区宮前町8番地20 (セブン-イレブン川崎法務局前店)		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「セブン-イレブン」の展開		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		7,799 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	建築設備本部 建設管理部
		所在地	東京都千代田区二番町8番地8
		電話番号	03-6238-3707
		FAX番号	03-3261-2447
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成 25 年度 ～ 平成 27 年度 (報告年度 平成 26 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の環境・地球温暖化対策の取り組みについては、下記ホームページにて公表しています。 http://www.sej.co.jp/social/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 13,343 t-CO ₂ (調) 13,314	(実) 13,652 t-CO ₂ (調) 13,622	(実) 14,069 t-CO ₂ (調) 14,038	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 15,303 t-CO ₂ (調) 15,270
削減率		(実) -2.3 % (調) -2.3	(実) -5.4 % (調) -5.4	(実) % (調)	(実) -14.7 % (調) -14.7

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	床面積当たり		単位	t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.4459	0.4226	0.3986		0.4327
削減率		5.2 %	10.6 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	設備機器の省エネ化（新店・改装店等）により、原単位排出量は改善となったが、総排出量の削減までは至らなかった。引き続き省エネ啓発を図る。
第2年度	設備機器の省エネ化（新店・改装店等）により、原単位排出量は改善。店舗数の増加により総排出量は増加してしまった。引き続き省エネ啓発を図る。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	第一計画期間で実施した対策の継続に加え、 ○照明設備 (ショーケース内照明のLED化、バックルーム照明のLED化) ○空気調和設備・換気設備 ・更新期限をむかえる空調機・設備機器を省エネ型に更新 (該当店) ・ウォークインカーテンによるエネルギーロスの回避 ○厨房設備 (フライヤー設備のプログラム交換による省エネ (該当店)) ○啓発活動 (加盟店向けの省エネ 10 か条の浸透・理解を図る)
	第 1 年度	第一計画期間で実施した対策の継続に加え、 ○照明設備 (ショーケース内照明のLED化、バックルーム照明のLED化) ○空気調和設備・換気設備 ・更新期限をむかえる空調機・設備機器を省エネ型に更新 (該当店) ・ウォークインカーテンによるエネルギーロスの回避 ○厨房設備 (フライヤー設備のプログラム交換による省エネ (該当店)) ○啓発活動 (加盟店向けの省エネ 10 か条の浸透・理解を図る)
	第 2 年度	第一計画期間で実施した対策の継続に加え、 ○照明設備 (売場照明・店頭看板・サインポールのLED化を継続) ○空気調和設備・換気設備 ・更新期限をむかえる空調機・設備機器を省エネ型に更新 (該当店) ・ウォークインカーテンによるエネルギーロスの回避 ○啓発活動 (加盟店向けの省エネ 10 か条の浸透・理解を図る) ○ISO14001 認証取得 (認証範囲拡大)
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

セブン-イレブンでは、創エネを目的として、設置可能な店舗は太陽光発電パネルの設置を実施。発電分を全量自家消費している。今後は、立地・発電見込み量等を考慮し、導入等を検討する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	第一計画期間に引き続き導入中 規模：5~10kW、導入場所：市内57店舗（累計）	平成26年度	導入済

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○委託先の協力により、商品配送に伴う環境負荷の低減 ・配送車両に環境配慮型車両を導入 (CNG車・ディーゼルハイブリッド車等の導入を継続する)
第1年度	○環境配慮型車両の導入台数：539台
第2年度	○ディーゼルハイブリッド車の導入台数：522台
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○新店建設時における、建築資材の梱包簡素化による廃棄物削減 設備什器の共同配送化による環境負荷の低減 ○レジ袋の使用枚数・割箸の配布数等の削減を実施 ○オリジナル商品における容器包装使用量の削減 ○セブン-イレブン記念財団を通じた環境市民団体への助成活動 ○CSRレポートやホームページによる環境情報の発信 ○セブンプレミアムで「LED電球」を販売中
第1年度	○新店建設時における、建築資材の梱包簡素化による廃棄物削減 設備什器の共同配送化による環境負荷の低減 ○レジ袋の使用枚数・割箸の配布数等の削減を実施 ○オリジナル商品における容器包装使用量の削減 ○セブン-イレブン記念財団を通じた環境市民団体への助成活動 ○CSRレポートやホームページによる環境情報の発信 ○セブンプレミアムで「LED電球」を販売中
第2年度	上記対策に加え ○オリジナル商品の容器包装に環境配慮を実施 ・PB商品の飲料容器に間伐材を利用 ・セブンカフェのホットカップを間伐材を利用 ・サラダカップをバイオマスPET/リサイクルPETを採用 等
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	16,070	t-CO ₂
(調)	15,797	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
なし				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
なし				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	221

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
なし				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--